

中期経営計画書

平成31年3月31日

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

法人の設立目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産動物の安定供給に寄与すること。

経営目標

事業の実施に当たっては、事業経費の節減・技術開発・魚病対策に努め安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進めるほか、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

中期経営計画の基本方針

平成26～30年度までの中期計画としては、

- ・不安定な種苗生産の安定化
- ・県民の要望に応じた種苗の量産技術開発
- ・長期借入金の確実な返済

中期経営計画における具体的目標

- 1 ヒラメは、県の指導の下で放流効果実証事業を継続する。全長50mmの種苗200万尾を安定生産する。
- 2 アワビは、殻長10～30mmの種苗90万個を安定生産する。
- 3 その他新魚種としてナマコ、コンブ等を生産する。
- 4 国、県、他機関との技術連携を図り、職員の種苗生産技術の向上に努める。
- 5 経営に見合った借入金の着実な返済を実施する。

目標に係る具体的取組及び目標値

前記目標1に係る具体的取組

- ・ヒラメは、加温による親魚養成を行い、必要卵を複数回確保できるようにする。
- ・4月中旬から温海水による飼育を開始し、9月末までに放流を終了する。

指標(目標値)

- ・生産目標、50mmヒラメ種苗200万尾

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
200万尾	200万尾	200万尾	200万尾	200万尾
実績 755,000尾	実績 803,000尾	実績 1,533,000尾	実績 1,013,000尾	実績 1,030,000尾

前記目標2に係る具体的取組

- ・アワビは、1月から加温による母貝養成を行い、3月～6月に採卵、飼育を行う。
- ・翌年度に販売する稚貝を年度末までに確保する。

指標(目標値)

- ・10～30mmアワビ種苗90万個を生産

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
90万個	90万個	90万個	90万個	90万個
実績 1,000,000個	実績 630,000個	実績 800,000個	実績 488,000個	実績 600,000個

前記目標3に係る具体的取組

- ・ナマコについて、量産技術開発を継続実施する。
- ・コンブについては、確実な量産体制を確立する。

指標(目標値)

- ・ナマコ、コンブの量産

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ナマコ、コンブの量産	ナマコ、コンブの量産	ナマコ、コンブの量産	ナマコ、コンブの量産	ナマコ、コンブの量産
実績 ナマコ:107,800個 コンブ種糸:7,250m	実績 ナマコ:84,800個 コンブ種糸:7,800m	実績 ナマコ:117,500個 コンブ種糸:9,900m	実績 ナマコ:142,600個 コンブ種糸:6,650m	実績 ナマコ:88,300個 コンブ種糸:9,700m

前記目標4に係る具体的取組

- ・国、県、他機関との技術連携により、職員の種苗生産技術の向上と意識のスキルアップに努める。

指標(目標値)

- ・研修会、技術検討会等への会議出席を年2回以上実施する。

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
2回	2回	2回	2回	2回
実績 5回	実績 4回	実績 5回	実績 5回	実績 5回

前記目標5に係る具体的取組

- ・定期貯金を担保にして借入れている110,000,000円の長期借入金の確実な返済。

指標(目標値)

- ・毎年100万円以上を確実に返済する。

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円
実績 1,000,000円	実績 1,000,000円	実績 10,000,000円	実績 1,000,000円	実績 1,000,000円

定数管理(役・職員数)		(単位:人/上段:計画、下段:実績)					
項目		25年度(実績)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
常勤役員	県派遣職員	—					
	県職員OB	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	民間からの役員	—					
	プロパー職員	—					
小計①		— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
常勤職員	県派遣職員	—					
	県職員OB	—					
	民間からの役員	—					
	プロパー職員	— 7	7 7	7 8	7 8	7 7	7 8
小計②		— 7	7 7	7 8	7 8	7 7	7 8
非常勤役員	県・市町村関係	— 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9
	民間からの役員	— 11	10 10	11 11	11 11	11 11	11 11
	小計③	— 20	19 19	20 20	20 20	20 20	20 20
非常勤職員	県職員OB	—					
	その他の職員	—					
小計④		— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
臨時職員⑤		— 6	6 6	6 7	6 6	6 7	6 7
合計(①~⑤)		— 34	33 33	34 36	34 35	34 35	34 36

収支計画			※一社、公益社団・財団法人用						
			(単位:千円/上段:計画、下段:実績)						
項目			平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	特定資産運用益	49,500	48,870	49,000	49,000	49,000	49,000
			事業収益	88,498	43,753	82,107	82,107	82,107	82,107
			受取負担金	40,655	45,565	48,441	47,793	48,222	51,208
			受取補助金等	29,183	31,900	35,000	35,000	35,000	35,000
			その他	103	35,972	45,928	49,843	42,134	40,036
			(うち県からの補助金)	14,514	18,810	16,895	15,204	13,683	12,314
			計	207,939	183,022	183,022	181,331	179,810	178,441
	経常費用	事業費	184,381	154,157	172,581	171,850	170,329	168,960	
		一般管理費	10,618	139,117	136,800	144,750	126,216	140,043	
		その他(特定資産評価損益)	5,061	10,441	10,441	9,481	9,481	9,481	
		その他(〇〇)		11,327	15,127	14,586	9,479	9,630	
		(うち人件費)	69,774	0	0	0	0	0	
		(うち減価償却費)	1,471	71,634	67,272	51,084	51,091	53,976	
		計	200,060	73,203	82,259	83,304	44,125	50,589	
	当期経常増減額			7,879	21,263	15,313	5,997	21,349	41,478
	経常外増減の部	経常外収益	補償補填費	0	9,926	0	0	0	0
			退職給付引当金取崩益	0	0	0	0	0	0
			計	0	9,926	0	24,854	68	628
		経常外費用	建物減損損失	155	0	0	0	0	0
			什器備品減損損失	0	0	0	0	0	0
計			155	29	0	0	0	0	
当期経常外増減額			▲155	9,897	0	24,854	68	628	
当期一般正味財産増減額			7,724	21,263	15,313	30,851	21,281	40,850	
一般正味財産期首残高			66,300	74,024	52,761	52,761	52,761	52,761	
一般正味財産期末残高			74,024	74,024	61,629	46,317	77,168	55,887	
指定正味財産増減の部	受取寄付金		0	0	0	0	0	0	
	一般正味財産への振替額		68,827	50,710	51,895	50,204	48,683	47,314	
	当期指定正味財産増減額		0	54,591	64,688	67,857	56,767	53,188	
	指定正味財産期首残高		801,428	801,428	801,428	801,428	801,428	801,428	
	指定正味財産期末残高		801,428	801,428	801,428	801,428	801,428	801,428	
	正味財産期末残高		875,452	854,189	854,189	854,189	854,189	854,189	
			875,452	863,057	847,745	878,596	857,315	816,465	

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賃金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

- 経常収益等の推計の考え方: 1. ヒラメ負担金は魚佃安により低位収入が続く。
- 年度毎の付記すべき特記事項: 1. 種苗販売は28年度以降アワビが回復する見込み。
- 経常費用等の推計の考え方: 1. 27~28年に正職員が退職し、再雇用で対応。
- 年度毎の付記すべき特記事項: 1. 27年度は正職員1名退職。
2. 28年度は正職員3名退職、常勤役員1名退職。
3. 30年度は常勤役員1名退職。

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)					
項目		平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高		—	110,000	109,000	108,000	107,000	106,000
当該年度借入額(新規)		111,000	110,000	109,000	108,000	98,000	97,000
当該年度元金償還額		—	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
当該年度末借入残高		—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		1,000	1,000	1,000	10,000	1,000	1,000
当該年度末借入残高		—	109,000	108,000	107,000	106,000	105,000
		110,000	109,000	108,000	98,000	97,000	96,000

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	本県水産業の振興を図るためには、栽培漁業の推進が重要な施策であり、これまで実施してきたアワビ、ヒラメ栽培事業のほか、新魚種開発にも取り組むこととなっており、妥当と考える。
具体的取組・指標の設定について	魚種別の生産目標については、県栽培漁業基本計画とも整合性が取れているほか、職員の資質向上や借入金の返済についても明記されており、妥当と考える。
定数管理について	県職員の派遣廃止により、協会職員（常勤理事1名、プロパー職員7名）のみで各種事業を実施しているが、今後5年間で定年退職する4名については、新規採用で同数を補充する計画となっており、妥当と考える。
収支計画について	設立当初と経営環境が大きく変わっており、低金利による基金運用益の減、魚価安による負担金収入の減、国・県の行財政改革に伴う補助金の減、燃油価格高騰や疾病対策に伴う生産コストの増大など、当協会を取り巻く情勢が非常に厳しい中、考えうる限りの経費節減に取り組み、経営の自立を図ろうとしており、妥当と考える。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	本県水産業の振興を図るためには、栽培漁業の推進が重要な施策であることから、当協会の果たす役割は今後とも重要と考える。このため、当協会設立時に県では出捐金として1/3を拠出するとともに、現在は水産振興課長が理事となっていることから、引き続き、事業推進に関する指導、助言を行っていく。